

組織人材マネジメント調査2026

早稲田大学デモクラシー創造研究所では、地方自治体における組織および人材マネジメントに関する施策・取組の調査を実施しています（2024年から開始し今回で3度目）。

本調査は、各自治体人事担当部署のご担当者様にご回答いただくことを想定しています。

ご多用のところ恐れ入りますが、ご回答のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2026年8月3日 早稲田大学デモクラシー創造研究所
事務局長 島田 光喜

迷惑メール・セキュリティの設定ご確認のお願い

widi[a] waseda-idi.jp*のメールアドレスより依頼のメールを送付しました。しかし近年、迷惑メールに振り分けられてしまいメール未達の状態が多数確認されています。

ご回答フォームにアクセスするための自治体ごとのログインIDがございますので、お手数をおかけしますが、メールが未達の場合は、上記メールアドレスまでご一報ください。

*[a]をアットマークに変換してください。

全国の課題を抽出し 全国の対応策を共有する

新卒採用試験
約3割が「専門試験を廃止」

31.9 %

採用の課題1位 約半数が
「専門職の応募が集まらない」

50.6 %

人材育成の目標（KPI）等
「設定している」1割未満

6.1 %

今年の設問例

設問例 (抜粋)

- 新卒採用試験の実施時期や内容の工夫
- 採用に関する課題（応募者が少ない／内定辞退が多い／専門職が採れない 等）
- 若手・中堅職員の退職の傾向（特に20代から30代前半までの職員の退職者増加 等）
- 若手・中堅職員の「定着支援」の工夫
- 管理職への昇任意欲の傾向（管理職を希望しない職員が多い 等）
- 人材マネジメント領域におけるAIの活用状況

他組織の状況を知る

(例)

回答結果の割合と実数をまとめた「単純集計表」を作成してお送りします。

- 特に20代から30代前半までの職員の退職が増加している ● %
- 特に30代後半から40代までの職員の退職が増加している ● %
- 50代以降の職員の退職が増加している ● %
- 退職者数に大きな変化はない ● %
- 退職者数は減少している ● %

自組織の状況を客観的に知る

回答自治体の皆様に全体の傾向と回答結果を分析した個別データ票をフィードバックさせていただきます。

組織人材マネジメント調査 2024 個別票

自治体名 サンプル 様

この度は、「組織人材マネジメント調査 2024」にご回答いただき、誠にありがとうございました。
取り組みを数値化し点数と順位にしたものを送付します。ご活用いただけましたら、幸いです。

総合データ

項目	順位	得点
総合	1位 / 662	300点 英語 : 300点 / 国語 : 48.73点
自治体区分 新潟県内、富山県、石川県、福井県	1位 / 47 (新潟県内)	—

分野別データ

項目	単位	単価
①採用・人材確保	1 名 / 652	45 円
②人事配置	1 名 / 652	28 円
③人材育成・研修	1 名 / 652	57 円
④人事評価	1 名 / 652	39 円
⑤労務・経理・総務の関わり	1 名 / 652	96 円
⑥デジタル人事活用、HRTech	1 名 / 652	26 円

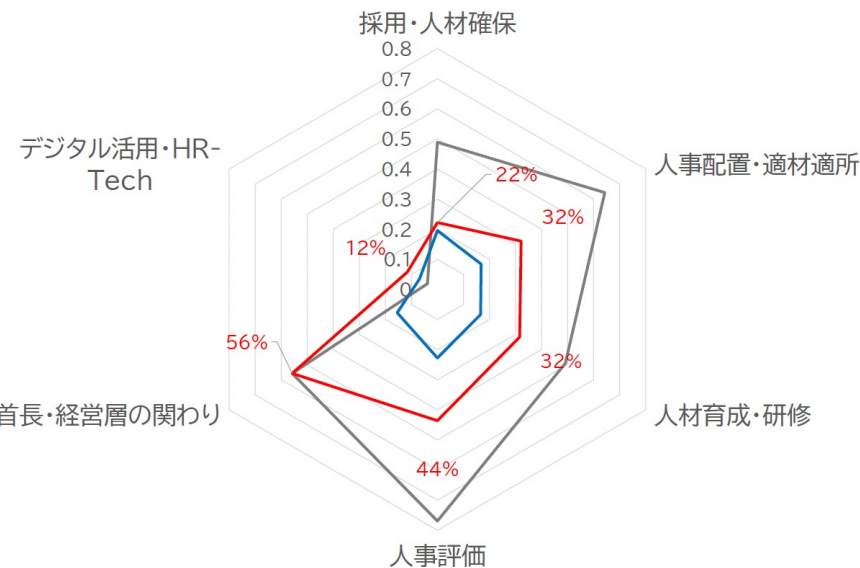
総合コメント

[illegible]

重点設問別データ

お断り：抜点の対象となっていない投資は、下記の投資目データの一覧には掲載していません。

学年	科目	単元	時数	教科書
第1学年	国語	5	5	5 生活の国語
第2学年	国語	10	10	10A・10B・10C・10D・10E・10F・10G・10H・10I・10J・10K・10L・10M・10N・10O・10P・10Q・10R・10S・10T・10U・10V・10W・10X・10Y・10Z
第3学年	国語	5	5	5 生活の国語
第4学年	国語	5	5	5 生活の国語
第5学年	国語	5	5	5 生活の国語
第6学年	国語	5	5	5 生活の国語
第7学年	国語	5	5	5 生活の国語
第8学年	国語	5	5	5 生活の国語
第9学年	国語	5	5	5 生活の国語
第10学年	国語	5	5	5 生活の国語
第11学年	国語	5	5	5 生活の国語
第12学年	国語	5	5	5 生活の国語

[illegible][illegible][illegible]

お願い

- 傾向を正確に分析するために、多くの回答数が必要です。
- お忙しいところお手数をおかけしますが、ご回答のご協力を何卒お願いいたします。

回答方法

2026年9月30日までに専用の回答フォームよりご入力をお願い致します。